



「憲法を考える」シンポジウム開催 有志の会

憲法を活かし9条を守る高松市民有志の会は高松市で1月25日、シンポジウム「憲法を考える」を開き各団体の4人が発言しました。約40人が参加するな

か、日本共産党の樫昭二香川県議が招かれ、高松港の特定利用港灣の指定や自衛隊の名簿提出の問題、基地の地下化など政府の戦争する国づくりへの危険性を訴えました。

太田展生会長は「国民の生活をよそに、軍事予算は8・7兆円。世論の力で憲法を守らない内閣を失脚させよう。憲法を日本の象徴として守る運動を盛り上げていきたい」とあいさつしました。

治安維持法国際同盟田中和夫事務局長は、治安維持

「憲法を考える」シンポジウム開催 有志の会



法で起きた大弾圧や明治憲法下の天皇制の歴史にふれ「社会主義者や宗教者、文化人などあらゆる人が犠牲になつた。自公政権は集団的自衛権の行使を容認する安保法案を強行し、秘密保護法や共謀罪まで通した。戦後80年間戦争をせずに来た日本を守るため、参議院選挙でも与党を少数に追い込もう」と呼びかけました。

香川いのちの電話田中輝彦事務局長は、日本国憲法での自衛隊や集団的自衛権など憲法と現実との矛盾を紹介。「軍隊を持たない平和

民青同盟香川県委員会は1月18・19日に、香川大学での共通テストにきた受験生を対象に對話アンケートに取り組みました。

日本の高学費をフランスの学費と比較した

「学費問題」で受験生アンケート

民青同盟香川県委員会は1月18・19日に、香川大学での共通テストにきた受験生を対象に對話アンケートに取り組みました。

日本の高学費をフランスの学費と比較した

税金【2面につづく】

【3面から】 お手伝いをしました。それで今になって支援した業者でも、お店を畳まざるを得なくなり、あのコロナで本当にもうスタスタにされてしまった。そういうお店が相次いでいます。あの頃、ゼロゼロ融資いうことで市からお金を借りて何とか繋いでやってきたけど、それも切れてしまつて、再びそういう制度の復活を望む人たちは多いです。切実な問題だと思う。



中谷「私は子供の医療費の話など「くらし応援」の政策を掲げてきました。議員としては飯山町議1期、丸亀市議4期の合計24年です。例えば、子ども医療費無料化に関しては、子どもの医療費を立

替払いでなく、窓口無料化にすることから始まり、年齢が中学校卒業までとか、18歳までにと、ずっと引き上げてきた。それは本当にいろんな人とお母さん方と一緒に署名をとって、昔の町長時代には、お母さん方と小さな子どもを連れ、町長に直談判というか交渉に行つて、「立替事業をウエオリアジャパンが委託を受けています。この運動では「丸亀市が自己水源を放棄して水道料金が高くなる」のは許せないと思い「命の水を守れ」というので今も運動をしています。子どもに関することが一番取り組んできたことで、私もちょうど子育て中でしたから、お母さん方と一緒にこののが多かったですね。

他にも水道が県下一元化になる前に「自己水源を守れ」という運動にも取り組んでいます。いまは、香川県下の水道事業をウエオリアジャパンが委託を受けています。この運動では「丸亀市が自己水源を放棄して水道料金が高くなる」のは許せないと思い「命の水を守れ」というので今も運動をしています。

は、合併直後に3年連続値上げの計画が出てきて、それこそ市政を考える会とかが中心になりみんなで署名取つて、3年連続値上げを阻止しました。

これからの社会保障を考える 高齢化、人口減少、そして「大軍拡」の流れの中で 21

社会保障のあり方について考える会 準備会 藤井 明

5「労働者・国民の運動あつてこそその「権利性」

経済政策としての社会保障は、1929年の大恐慌を目の当たりにして、自由放任では失業問題は解決できない、自由市場は万能ではない、国家の介入が必要だ、としたイギリスの経済学者ケインズの、「総需要管理政策」(有効需要創出政策)の具体化の一つでした。しかし、国家の経済政策と言つ性格上、その成立には、支配階級の側だけではなく、労働者や国民の運動とその政治的な力が大きな役割を果たします。要するに、戦後、諸国で発展した社会保障制度は、労働者・国民の運動によつて、雇用・労働法制などとともに、人々の暮らしを守り支える制度として発展して来たものだといふ事です。

しかしこのことは、逆に言えば、私たちの運動や政治的な力が弱まれば、社会保障の「権利」としての側面は後退し、支配層にとつて都合のいい経済政策の部分だけが残つてしまつたといふ事でもあります。大資本や高額所得者から税金や社会保険料をより多く徴収し、社会保障や労働保護、中小零細資本援助のための予算配分を手厚くすると言

民の運動によつて、雇用・労働法制などとともに、人々の暮らしを守り支える制度として発展して来たものだといふ事です。しかしこのことは、逆に言えば、私たちの運動や政治的な力が弱まれば、社会保障の「権利」としての側面は後退し、支配層にとつて都合のいい経済政策の部分だけが残つてしまつたといふ事でもあります。大資本や高額所得者から税金や社会保険料をより多く徴収し、社会保障や労働保護、中小零細資本援助のための予算配分を手厚くすると言



受験生

受験シーズン本番を迎え、受験生の皆さんが体調を整えて、実力発揮できることを願います。しかし、合格後に高額な学費と物価高、奨学金という名の教育ローンを抱え、学業とアルバイトに追われる生活を余儀なくされる方も多いのではないのでしょうか。

私が大学入学した当時は、国立大学で月額3000円、その時の4年生は月額1000円。翌年から月額8000円となり、私学との格差解消を口実として国公立の学費は高騰し続け、私学も同様に学費は高騰しました。値上げ反対の世論を盛り上げ阻止することは、学生やその親らの切実な要望です。

昨年夏の教育署名スタート集会で財務省との懇談があり、先生不足解消のためブラックな働き方を改め、公立教職員への残業代支給で教職員のなり手を増やすことや、1998年まであった奨学金の返還特別免除制度の復活などを要望。財務省は「二言目には「予算が」といいますが、莫大な軍事費より未来を拓く教育にこそ私たちの血税を使つてほしい。」(一)